

別所線全線復旧「21年春ごろ」

上田電鉄 来秋本格的に着工

上田電鉄(上田市)が台風19号で被災した別所線(上田―別所温泉間、11・6キロ)について、2021年春ごろの全線運行再開を目指す方針を固めたことが27日、分かった。千曲川の増水で左岸側の一部が崩落した鉄橋などの調査を来春までに終え、復旧方法を検討。本格的な工事着手は来秋からになる見通しだ。

【関連記事2面に】

別所線では、1924(大正13)年に架けられた「千曲川橋りょう」(全長224メートル)

が10月13日午前8時前、左岸側の44メートルが崩落。同社運輸課によると、国土交通省による左岸側の緊急復旧工事が完了した11月3日以降、復旧作業を本格化させた。これまでに橋脚の測量などを進め、落下した鉄橋については補修による再利用も視野に調査。今後は落下した鉄橋を解体して現場から搬出して調べる。

全線運行再開のめどについて、被災後には1年後の20年秋ごろとする案もあったが、工事可能な期間が冬季を中心に

とした「渇水期」に限られることや、左岸堤防の復旧を手掛ける国交省との調整などに一定の期間を要すると判断した。再開時期を設定した点については、同社の北村健太郎常務は「利用者に安心感を持ってもらうため」としている。

別所線は10月15日、上田―下之郷間で代行バス、下之郷―別所温泉間は鉄道による運行を再開。今月16日以降は代行バス区間を上田―城下間に短縮し、鉄道区間を城下―別所温泉間に拡大した。



別所線城下駅で代行バスを降り、駅ホームへ向かう利用客＝27日午後5時3分、上田市



現在の別所線の状況

しな鉄 台風被害3.2億円

15期ぶり赤字転落見込み

しなの鉄道(上田市)は27日、設備被害や運休に伴う減収など台風19号による損失額が3億2千万円に上ると明らかにした。本年度は通期で1億円の経営黒字を見込んでいたが、春日良大社長は記者会見で15期ぶりに最終赤字に転落するとの見通しを示した。

損失額の内訳で最も大きいのは、設備被害の1億4千万円。北しなの線三才(長野市)―豊野(同)間の線路が冠水し、豊野駅近くの変電所が壊れる被害などがあつた。観光列車「ろくもん」を含め運休による減収は1億円で、代替バスの運行に要する費用が7千万円などだった。

しなの鉄道は、線路上に架かる海野宿橋が崩落する危険性があつたため、上田(上田市)―田中(東御市)間が34日間運休。通学定期の利用者を対象に、しなの鉄道とR東日本がバスと新幹線で代替輸送を行った。北しなの線も6日間運休した。運休本数は、しなの鉄道線が定期列車3135本、ろくもんの136本。北しなの線は



記者会見で台風19号の被害などについて説明する春日社長=27日、上田市

国などによる支援の見通しについて、春日社長は「バス代替輸送の費用は支援を受けられる可能性が高い」と説明。一方、設備復旧への支援は、黒字の鉄道会社に適用できる制度がないとして、厳しい見方を示した。

この日は本年度上半期(4〜9月)の輸送実績と業績を発表し、輸送人員は前年同期並みの778万人、運賃収入

は前年同期比0.3%増の16億3700万円だった。売上高に当たる営業収益はろくもんが好調で3.8%増の23億1900万円。営業利益は3.7%増の1億3500万円、経常利益は6.3%増の1億1600万円だった。

長野の堤防決壊地点などを視察

台風19号千曲川立花上流域2日間平均雨量

100年に1度 10ミリの超上回る

10ミリの超上回る

台風19号豪雨時の千曲川立花地点(中野市)より上流域の2日間の平均雨量が196.8ミリに上り、国の信濃川(千曲川)水系河川整備基本方針が「100年に1度の大雨」を想定して定めた雨量の見直すかどうかも含めて検討していく(河川計画課)と

を待っていた帰宅途中の女性(34)は期待を口にしていた。運行再開の「工程表」を示す段階にたどり着いた同社だが、調査の本格化はこれから。復旧費用の算出も「年内は厳しい」と(矢沢勉運輸課長)と

千曲川堤防の決壊地点などを視察する参院災害対策特別委員会の委員ら=27日、長野市穂保



雨量を基に、26年の観測開始以降で最大の186.6ミリを記録したとする速報値をまとめた。その後、県や民間の観測所を含む57カ所の雨量を平均して算出したところ、さらに多かったことが分かったという。

基本方針は2008年に国交省がまとめた。計画雨量は、1974(昭和49)年の信濃川水系工事実施基本計画を踏襲しており、69年まで44年間の実績データを基に決定。「100年に1度の大雨」に対応できる想定し、立花より上流域の計画雨量(2日当たり)は「100年」と定めている。

別所線の利用者は近年、増加傾向にあり、NHK大河ドラマ「真田丸」が放送された2016年度の年間輸送人員は131万人と15年ぶりに130万人を回復した。被災後の利用者のデータはほとんどないものの、矢沢課長は「減っているのは確か」としており、利用促進に向け官民挙げての支援も欠かせない。(古野拓史)

全線復旧 前提条件多く

21年春ごろの再開目指す上田電鉄

上田電鉄(上田市)が2021年春ごろの全線運行再開を目指す方針が27日に判明した。別所線。利用者や関係者からは安堵の声が聞かれた一方、再開時期は復旧工事を担う関係機関との連携がスムーズにハードルは低くない。

「あと1年半...」(被災前)に比べれば「不便だけれど、以前より運行本数も回復してきた。確実に復旧してほしい」。27日夜、城下駅(上田市)で別所温泉方面行き列車

方式」が要件になる可能性があり、新たな負担も見込まれる上田市の対応は現時点で未定だ。代行バス輸送は期間が1年半に及ぶことになり、経営面への影響も軽視できない。輸送経費は1日40万〜50万円前後という。国は財政支援する方針だが、期間は最長で半年間を見込んでおられるとされ、期間拡大などの支援策が図られるかが課題となる。

木曾保健福祉事務所長の兼務

台風影響 伊那から松本に

県は27日、岩本靖彦・伊那保健福祉事務所長の木曾保健福祉事務所長兼務を解き、西垣明子・松本保健福祉事務所長が木曾保健福祉事務所長を兼務する12月1日付の人事異動を明らかにした。上伊那、木曾両地方を結ぶ国道361号権兵衛トンネルが台風19号の影響で通行止めになっているのに伴い、「危機管理上の判断」(県健康福祉部)としている。

や加藤久雄・長野市長らと意見交換。共産党の武田良介氏(比例)ら与野党の委員9人(他、同特別委に所属していない国民民主党の羽田雄一郎氏(県区)も地元議員として同行した。県庁での意見交換では、阿部知事と加藤市長がそれぞれ要請書を提出。県は被災自治体の財源不足を補う特別交付税の総額を増やすよう求め、市は千曲川堤防の早期改良や遊水地など洪水対策のための施設整備を要望した。杉委員は「さらなる対策が力強く講じられるよう取り組む」と述べた。冒頭以外非公開放談後、阿部知事は取材に「財政的に厳しい状況なのでしっかりと予算措置してほしい」と話した。加藤市長は「破壊するとは思わない堤防が決壊し、住民は将来を不安視している。実情を理解いただけたのではないかと述べた。



木曾保健福祉事務所長の兼務を解き、西垣明子・松本保健福祉事務所長が木曾保健福祉事務所長を兼務する12月1日付の人事異動を明らかにした。上伊那、木曾両地方を結ぶ国道361号権兵衛トンネルが台風19号の影響で通行止めになっているのに伴い、「危機管理上の判断」(県健康福祉部)としている。

スピーク

災害対応にAIを用いることで効果的な災害対応が可能になる。公明党の太田昌孝氏(衆院比例北陸信越)は27日の衆院科学技術・イノベーション推進特別委員会で、SNS

を一元化して共有化する国の取り組みにも触れ、「平常時に地域情報を入れておくことも必要」と指摘した。

住まい選択被災者苦悩 千曲川氾濫

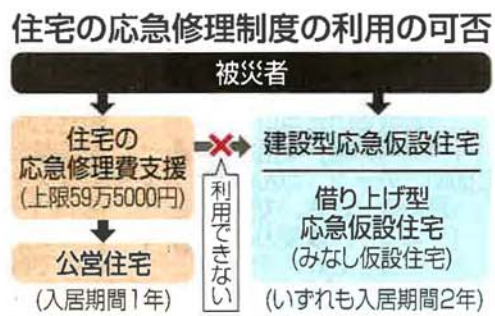
制度に制約 「本当に良かったのか」

修理して自宅に住むか、民間アパートを借り上げる「みなし仮設住宅」か、それとも公営住宅か。台風19号で浸水被害を受けた長野市民が、当初避難所閉鎖のめどとされた11月末を前に悩みながらそれぞれの今後の住まいを選択している。災害救助法に基づく住宅の応急修理制度では、最大59万5千円分まで工事費の支援を受けられるが、みなし仮設住宅に入ると使えない。こうした制約の中、被災から1カ月余りで仮住まいを決めざるを得なかった被災者は「本当に良かったのか」との思いがくすぶっている。



床板をはがして乾燥中の自宅を見つめる土屋さん。応急修理制度を使って住み続けることも考えたが、みなし仮設住宅を選んだ11月21日、長野市穂保

長野の避難所閉鎖 当初めどの今月末前に



内閣府によると、応急修理制度と仮設住宅の提供は、ともに災害救助法に基づく。応急修理制度は元の住宅に引き

自宅が床上約1メートル浸水した同市穂保の土屋広子さん(76)は今月下旬、みなし仮設住宅の市内のアパートで1人暮らしを始めた。応急修理制度を使って自宅を修繕するかみなし仮設に入るか迷ったが「59万円余りで自宅を全部直せるわけではない」と考えた。

各避難所引っ越しの動き



北部スポーツ・レクリエーションパークからみなし仮設住宅に引っ越すため、軽トラックに荷物を載せる男性=27日午後0時20分、長野市三才

台風19号災害を機に長野市づき、引っ越しやその準備が設けた避難所が長野運動公園に統合される12月3日が近

続き住むことが前提で、入居期間が2年間の仮設住宅は住宅を一時的に失った被災者に提供する狙いのため「併用できない」。一方、県や市が被災者に1年間提供する公営住宅は同法の枠組みとは別で、応急修理制度と併用でき

6千人余が避難した災害直後を除き、避難所にはピークの10月23日に812人が身を寄せたが、今月27日には544人まで減少。徐々に新たな暮らしに移りつつある。

北部スポーツ・レクリエーションパークでは27日正午すぎ、避難生活をしてきた女性(47)と父親(82)が、軽トラックの荷台に布団や毛布などを積み込んでいた。みなし仮設住宅となる同市朝陽地区のアパートに引っ越し。「避難所は同じ地区の知り合いも多かった」。父親は知人らにあいさつを重ねていた。

12月初めに夫ら家族と同市平林の借家に移る岩崎徳子さん(78)は、同市穂保に、服をまとめ始めている。浸水で使えなくなった日用品をそろえるのはこれから。「お箸も茶

住宅に入居できた人と比べた場合の不公平感に不満も漏れる。「(応急修理制度を)使えるなら使いたいですよ」。

同市津野の会社員寺田浩之さん(48)はこぼす。自宅は床上1・8メートルまで水に漬かった。中学1年と小学4年の息子の通学や近所とのつながりも考え、自宅を修理して住むつもりだが、応急修理制度は使えない見込みだ。

当初は公営住宅に住み、応急修理制度も使用しながら自宅を直す算段だったが、10月末にあった公営住宅の入居抽選で外れた。「次の機会を待っても当たらないだろう」。

そう考え、やむなくみなし仮設住宅への入居を申し込んだ。夫、娘と暮らす同市大町の農業家田美和子さん(50)は、応急修理制度を使いながら床上浸水した自宅を直す決めた。犬を4匹飼っており「仮設住宅は場所が限られるし、入れたとしても周りに迷惑が掛かるかもしれない」と考えた。工事の支援を受けられる59万5千円分については「とてもじゃないけど全部は修理できない。金額的にはもったいない」。一度水害に遭った場所にとどまることへの不安も消えていない。